

平成26年度評価・検証WGにおける主な指摘事項

(全体的な評価)

- エネルギー原単位等の数字に表せない部分でも各団体が非常に苦労され、実績を挙げていることを評価したい。(電子・電機・産業機械等WG)
- 地球温暖化問題に対して産業界が総じて真摯に取り組み、一定の成果を上げていることを評価したい。(製紙・板硝子・セメント等WG)
- 大小様々な業界が足並みを揃えて努力しており、他国に例を見ない取組として高く評価したい。(製紙・板硝子・セメント等WG)
- 生産プロセス、事業所や運輸を含めた省エネルギー対策、製品サービスによる削減貢献、海外での削減貢献、BATBPTの導入等、各業界が全方位での取組をしていることを高く評価したい。(化学・非鉄金属WG)
- 各団体とも着実に削減に向かって努力していることを評価したい。(自動車・自動車部品・自動車車体WG)
- 厳しいビジネス環境においてこれだけの取組を行っていることに敬意を表する。(資源・エネルギーWG)

1. 目標設定について

(1) 目標設定の前提となる将来見通し (調査票Ⅱ.(1)②)

- 活動量の見通しを算出すべき
(流通・サービスWG)
 1. 原単位目標を掲げている場合であっても、活動量見通しを示してほしい。
(電子・電機・産業機械等WG)
 2. 経済活動量の見通しを示すことによって目標の妥当性の評価が可能になり、経済活動量の悪化により目標達成が難しい状況になった場合の言い訳にもなるので、是非示してほしい。
(日本化学工業協会)
 3. 2020年の活動量全体の見通しを示してほしい。
(石灰製造工業会)
 4. 達成状況进行评估するため、生産量を仮定した上で予め年度毎の見通しを示してほしい。
(日本産業車両協会)
 5. フォークリフトとそれ以外の車種との比率の将来見通しについて示してほしい。
(日本自動車部品工業会)
 6. 十分な透明性があるとの評価を受けるためには原単位目標設定の前提となる2020年の生産活動量の見通しを明らかにすべき。

● 活動量見通しの算出方法を示すべき

(流通・サービスWG)

7. 2014年度の見通しについて示している業界は軒並み2013年度実績から悪化するという結果を出しているが、調査票からは分かりづらいので、どのように算出しているのか示してほしい。見通しを出していない業界は情報を記載してほしい。

(鉄鋼WG)

8. 業界として2020年や2030年に向けて高機能鋼材の外需をどのように見込んでいるのか。電炉比率の大幅な増加は見込めないのではないかな。
9. 粗鋼生産量見通しを1.2±0.1億トンと幅を持って示しているが、高機能鋼材やそれ以外の比較的的低級製品の生産量見通しについてそれぞれ示してほしい。国内の比較的的低級製品に対する需要は今後減少するのではないかな。

(日本製紙連合会)

10. 2020年のCO₂原単位が2013年度実績と比べて悪化する理由を分かりやすく説明してほしい。

(日本自動車部品工業会)

11. 例えば、出荷高の実績が2007年度水準であれば年率1%改善でも良いが、出荷高がそれより高水準にある場合は年率1.5%改善として設定する等、増加分にはより厳しい目標設定にしてはいかかか。出荷高の変動が目標設定に織り込まれているか不明なので教えてほしい。

● BAU水準の算出方法を示すべき

(日本化学工業協会)

12. 2020年のエチレン生産量見通しについて、706万トンという数字は経済産業省の石油化学産業市場構造研究会における見通しと異なるが、BAUにどのように織り込んでいるのか。

(石灰製造工業会)

13. 透明性を高めるため、2020年だけでなく各年度のBAUも示してほしい。

(日本伸銅協会)

14. 2005年から2010年の6年間の実績データの線形回帰式でBAUを推計し、そこから1%の原単位改善という目標を設定しているが、線形回帰式の推定誤差は1%より大きいのではないかな。誤差の範囲内に収まる目標は不適切ではないかな。

(日本自動車工業会)(日本自動車車体工業会)

15. 2020年のBAU884万t-CO₂について、次世代車生産による31万t-CO₂の増加や次世代車普及率18%を見込んだものとのことだが、これらデータの根拠について詳しく教えてほしい。

● 見通しの考え方

(鉄鋼WG)

16. いろいろな業界で国内回帰の動きも見られるが、鉄鋼業界として国内のものづくりの強化についてどう考えているか教えてほしい。

(日本アルミニウム協会)

17. 工場の海外移転に関して、今後国内でのCO₂排出にどのような影響があるのか。

(日本自動車工業会)(日本自動車車体工業会)

18. 今後次世代自動車の増加を見込んでいるところ、使用段階ではCO₂排出削減になる反面、製造段階では部品点数の増加等によりCO₂排出量が増加するのではないか。どのような対策を考えているか。

(日本ガス協会)

19. 原単位が悪化する目標を立てているが、BOGの影響もあれば追加的に説明してほしい。

20. ガス市場制度改革以降の新規参入者についてはガス協会の低炭素社会実行計画に参加するのか、何らかの議論を行うことを前提としているのか、基本的な考え方を教えてほしい。

● **取組評価に用いる排出係数を明確にすべき**

(鉄鋼WG)

21. CO₂排出量実績について調整後排出係数を用いた排出量と業界指定の排出量の二種類あるのは分かりにくい。ある程度共通のルールを作って、各業界を横に並べて比較することができないか。

(製紙・板硝子・セメント等WG全体)

22. 目標に対する実績については、目標設定時に用いた電力排出係数で計算するべきではないか。

(日本ゴム工業会)

23. コージェネの効果を火力代替で計算するのであれば、基準年度とする2005年度の排出係数も全電源ではなく火力代替を用いるべきではないか。

(自動車・自動車部品・自動車車体WG全体)

24. 団体毎に電力排出係数の考え方が異なるため、一見して分かりにくい。

(資源・エネルギーWG)

25. 自主的取組なので特定の電力排出係数を使わなければいけないということはないが、事務局で共通の指針として係数の換算表があれば各団体の取組の違いが明確になって良いので検討してほしい。

● **生産量見通しと目標の位置付けを明らかにすべき**

(日本アルミニウム協会)

26. 生産量に幅があるが、原単位目標については生産量に変動があってもこの目標水準を達成するのか。

(日本電線工業会)

27. 生産量が見通しと異なった場合に目標水準を変更するのか。

(日本自動車工業会)(日本自動車車体工業会)

28. 1, 170万台という生産量見通しについて、足下では900万台程度の水準だが、仮に生産台数が下振れした場合に目標水準を変更する予定か。

- 感度分析を行えないか

(製紙・板硝子・セメント等WG)

29. 将来予測について、いろいろな仮定条件が5%、10%変動した場合の目標も来年度は示してほしい。

(2) 指標の選択理由 (調査票Ⅱ.(1)③)

- 目標とする指標を変更すべき

(流通・サービスWG)

30. 売上高当たりエネルギー原単位指標について、売上高は事後にしか分からず、目標指標とするのは難しいのではないか。このような目標指標は拡大すべきではない。

(鉄鋼WG)

31. 高機能鋼材の輸出の増加は鉄鋼業には良い方向だが、この傾向は今後も続くと予想されるので、目標設定方法を見直すべきではないか。高炉と電炉を分けて目標設定する方法や、付加価値額や売上額当たりの削減目標とする等、高機能鋼材の生産量の増加を織り込んだ指標とすべき。
32. 粗鋼生産量という物量当たりの原単位ではなく、付加価値額当たりの原単位にした方が良いのではないか。化学業界のように製品特性を考慮した原単位を算定しているところもある。資料では製品の使用段階での貢献についても記載されているが、ライフサイクルでのCO₂排出削減量を算定していくことは重要。
33. 粗鋼生産量は鉄鋼製品製造プロセスの中間断面であり、その後最終製品までに更にCO₂を排出している。CO₂排出量を評価する上では鉄鋼製品の生産指数の方が適切ではないか。

(日本電線工業会)

34. 目標指標について、エネルギー消費量(メタル電線)とエネルギー原単位(光ファイバー)が混在していて分かりにくい。

- 量的指標の悪化への対応が必要ではないか

(流通・サービスWG)

35. ㊸ [28]原単位は改善しているが、総量はほとんどの業界で増加している。カバー率の向上に伴う増加や電力排出係数の悪化といった要因が影響しているのかもしれないが、原単位は改善しているが総量が増加している点をどのように考えるのか、もう一度見直してみる必要がある。
36. エネルギー消費量全体としては増えてしまっているところもあるので、エネルギー消費量も目標指標に掲げてほしい。

- 原単位目標を検討すべき

(製紙・板硝子・セメント等WG)

37. 削減努力を示すためには原単位目標の方が良いのではないか。

(石灰製造工業会)

38. 石灰生産量が鉄鋼の従属変数であり自らBAUを設定しにくいのであれば、総量目標ではなく

原単位目標の方が良いのではないか。

- **BAU 目標が適切な指標であるかを検討すべき**

(化学・非鉄金属WG)

39. グローバル経済が短期的に大きく変動する中で、中長期の計画にBAU目標を設定することが適切なのか疑問。状況に大きな変化があった場合に、BAU目標や対策を毎年見直していくのか。
40. 目標の進捗率を見ると、BAU目標を設定している業界はいずれも異常値であり、目標値に蓋然性がないのではないか。BAU目標について、以前の指標と比べてどのような実感を持っているか教えてほしい。
41. 生産変動のため目標未達成といった言い訳めいた説明が多かったことからすれば、今回、フォローアップの視点としてBAUという考え方を導入したこと自体には意味がある。ただ、明らかにカウントすべきものがカウントされていないケースがあるとしたら非常に問題。

- **その他の指標も検討すべき**

(電子・電機・産業機械等WG)

42. 目標指標はエネルギーでも良いが、自社の努力がどの程度で低炭素社会にどう貢献しているのかを定量化して社会に提示していく努力をしてほしい。
43. 再エネの導入目標を立ててほしい。
44. 再エネの導入や自主電源の導入などの努力もあるのではないか。製品の使用段階での削減貢献も含め、各業界で企業の削減努力を表現してほしい。

(セメント協会)

45. 混合セメントの利用拡大について、欧州では産業界が目標を掲げて取り組んでいるが、業界としてどのような取組を考えているか。

(化学・非鉄金属WG)

46. 素材材料分野に関して、欧州では資源効率が議論になっており、2030年目標を検討する上では考慮する必要がある。政府で統一的な指標を検討してほしい。

(資源・エネルギーWG)

47. IPCC第5次評価報告書ではCO₂と比べてメタンやブラックカーボンの影響度が高く、温暖化対策としてCO₂以外にもやるべき取組があるのではないか。2020年や2030年の目標の設定に当たっては、温暖化の原因に関する不確実性を考慮できるようにしてほしい。

- **目標指標に関する説明が不足している**

(石油連盟)

48. 53万k1の削減目標について、何に対する削減なのか、BAUに対する技術導入の効果として計算しているのか、具体的に説明してほしい。

(石灰石鉱業協会)

49. 4,300t-CO₂の削減目標について、もう少し分かりやすい説明をお願いしたい。

(石油鉱業連盟)

50. 目標とするCO₂排出量と原単位について、それぞれ基準年度が異なる理由を教えてください。

(日本電線工業会)

51. 光ファイバーは生産量が大きく伸びるためメタル電線とは指標を分けて考えているとのことだが、光ファイバーも成熟化しており、あえて別立てにする理由があるのか。

(日本伸銅協会)

52. 目標の対象範囲について、なぜ板条製品のみに限定したのか。エネルギー消費量ベースのカバー率と今後他製品も対象とすることを考えているのか教えてください。

(流通・サービスWG)

53. 目標指標について、各団体が自主的に選択するという理解で良いか。フランチャイズチェーン協会はATM等の店舗面積に関係ない設備の増加を理由に売上高当たりのエネルギー原単位に変更したが、ショッピングセンターなどの他団体も同様の状況ではないか。

(2) 現時点で最大限の対策であること (調査票Ⅱ.(1)③)

● BAT のリスト化・定量化を検討すべき

(流通・サービスWG)

54. BATについて個々の対策で導入できるものがないか更に精査してほしい。

55. BATを記載していない、定量化していない団体は、できる限り今年度から対応してほしい

(電子・電機・産業機械等WG)

56. 各業界において何がBATでどの程度導入できるのかを今一度検討してほしい。

(電機・電子温暖化対策連絡会)

57. BATについて、代表的なものだけでも示す努力をしてほしい。

(製紙・板硝子・セメント等WG)

58. 導入を想定しているBAT、ベストプラクティスによる削減見込量を記載してほしい。

(日本自動車工業会・日本自動車車体工業会)

59. 塗装や鋳造の工程のエネルギー消費も非常に大きく、溶接等のBATもあると思うが、BATリストに記載がないのはなぜか。

(特定規模電気事業者)

60. BATリストが未記載だが、低炭素社会実行計画の柱であるBATの最大限の導入を行わないのか。

(石油鉱業連盟)

61. BATの対象となる取組はないとのことだが、高効率の機器の導入はBATに当たるのではないのか。

● BAT による削減量を詳細化すべき

(電子・電機・産業機械等WG)

62. どういった対策に更なる削減ポテンシャルがあるのか、対策全体だけではなく個別に示すよう

検討してほしい。

63. 多様な製品を生産しており、BATも多様なので示しにくいとのことだが、もう少し具体的に分けて、それぞれどの程度の削減ポテンシャルがあるのか示してほしい。

(鉄鋼WG)

64. 廃プラ等の使用拡大による 200 万 t-CO₂ 削減について、外部要因としてどうとらえているか。経産省として、鉄鋼業で減らなくても他部門で相当する削減や社会的メリットがあるのか。また、目標設定時に他の業界の目標等にダブルカウントされていないかチェックすべき。
65. 容器包装プラスチックのリサイクルについてはリデュース、リユースも大事であり、プラスチックの大量廃棄・リサイクルを前提とする社会は望ましくない。目標策定当時の状況に拘泥せず、再資源化手法の範囲で見直してほしい。

● BAT を導入するための課題

(日本化学工業協会)

66. エチレンのBPT導入をどのように実現するのか。古い製造設備を使い、投資も抑制される中で、企業に投資に対するインセンティブはあるのか。BATの導入は各社の投資判断次第だが、業界として何らかの投資の目安を持って、各社への要請や協議を行っているのか。

● BAT が最先端であることを説明すべき

(自動車・自動車部品・自動車車体WG)

67. 記載されたBATが現時点で最先端技術であるという理由を説明してほしい。

● BAT の選定理由

(日本自動車工業会・日本自動車車体工業会)

68. BATリストに記載された設備の選定理由について教えてほしい。記載されていない設備や工程は既に全てBATを導入済みということか。また、導入率の考え方について、設備更新のタイミングで全てをBATに入れ替えるということか。

● BAT による削減量の算定根拠を示すべき

(日本自動車部品工業会)

69. BATの削減見込量について、パルスエアブローの0.77MWh/年は1工場当たりの削減量か、それとも1企業当たりの削減量か。平均的な工場における削減量ということであれば、業界全体でいくらとなるか試算できないか。LEDについても、業界全体での削減量が何t-CO₂になるか不明であり、詳しく説明してほしい。

● BAT の拡大を検討すべき

(日本自動車部品工業会)

70. LED照明の導入だけでなく、業界独自の対策を具体的に示してほしい。省エネ事例の水平展開が十分でない。2020年目標に向けた削減テーマの積み上げについて、新規テーマによる

削減量はどのように算出したのか。新規テーマとして例示された対策は既に実施されており、今後も削減量が伸びていくのか疑問。

(電気事業連合会)

71. B A Tリストについて、発電所以外にも送配電の技術や周辺機器について記載できないか。
72. 水素の間接冷却式の発電機が新たに開発されたとの報道があったが、今後活用を検討するのか。

2. 2013年度の実績について

(1) 原単位変化の要因 (調査票Ⅱ.(2)③)

● 取り組みの強化を継続すべき

(鉄鋼WG)

73. 自助努力による削減部分は取組を強化すべき。コークス炉のタイルの貼り替え等はすぐに対応できるはず。次世代コークス炉の導入も、投資額は大きいとは思いますが実施してほしい。

● 排出係数による影響

(鉄鋼WG)

74. 2013年度実績について、電力の調整後排出係数を用いた場合の評価と対策(例:グリーン電力の選択など)があれば教えてほしい。

(日本産業車両協会)

75. 2011年度は生産量が増加しているのに原単位が悪化しているが、電力排出係数の悪化が要因ということか。

(特定規模電気事業者)

76. 2013年度の調整後のCO₂排出量が実排出量よりも大きくなっている理由を教えてほしい。

● 原単位変化要因について説明を追加すべき

(鉄鋼WG)

77. 2005年度と比較した原単位悪化の要因として鉄鋼業界全体のエネルギー構成の変化を挙げているが、詳しく説明してほしい。

78. 鉄鋼業全体では粗鋼生産量が1.1%減少している反面CO₂排出量が増加しており、鉄鋼連盟以外で原単位が悪化しているのではないか。

(日本製紙連合会)

79. 資料中のCO₂原単位に関する2つの図で直近のトレンドに差異がある理由を教えてほしい。

(日本アルミニウム協会)

80. 2012年度、2013年度実績では生産量の減少に比べて原単位が悪化しすぎているか。BAUをどのように設定したのか。

(日本鋳業協会)

81. ゼロエミッション電源について、どの程度の効果を上げているかももう少し詳しく説明してほしい。

(日本製紙連合会)

82. 削減量実績の算出に当たって基準年度のCO₂原単位と生産量実績を積算しているが、足下のCO₂原単位の削減が評価されていないのではないか。

● 取り組みへの自己評価ができないか

(日本製紙連合会)

83. 植林の取組について、2013年度実績の評価ができないか。

84. 植林は場所によってCO₂固定の効果が変わるが、どのように評価しようとしているのか。

(日本電線工業会)

85. 足元では増加傾向であり、1990年度比では改善するものの、2005年度比ではやや悪化する水準。しっかり取り組んでいることを今後どのように国際的に見せていくのか。

(資源・エネルギーWG)

86. 石灰石鉱業協会は投資額の評価を具体的に示しており評価できる。他団体も積極的に取り組んでほしい。

(電気事業連合会)

87. 効率改善の実績についても積極的に公表すべき。電源構成における石炭火力の割合が増加しているが、石炭火力の発電効率の向上によってどの程度排出量が相殺できているのか等の情報を発信してほしい。

● 原単位変化を各要因に切り分けて説明すべき

(日本化学工業協会)

88. エチレンセンターの稼働率の低下によるCO₂排出量の低減と、省エネ技術や活動によるCO₂削減を切り分けて示してほしい。

(日本産業車両協会)

89. 過去の実績では、CO₂原単位の変動が大きく、また必ずしも生産台数と連動していないが、原単位変化の要因を教えてください。このような大きな変動がある中で2020年をどのように見通したのか示してほしい。

● 原単位変化要因の背景についても説明できないか

(日本アルミニウム協会)

90. 燃料転換について最近の動向を教えてください。

(日本ゴム工業会)

91. コージェネについて、更に推進するために何か考えがあるか。2003～2006年に大量に導入されているが、それらを更新時期まで使い続けるのか、燃料電池コージェネが安価になれば更新時期を待たずに置き換えるのか、その投資判断のタイミングや進め方について教えてください。

(2) 国際的なベンチマークと国内実績との比較 (調査票Ⅱ.(2)④)

● 国際的な比較を試みるべき

(流通・サービスWG)

92. 国際比較について、経産省や環境省の支援も活用しつつ、マーケットリサーチの観点も含め、諸外国の省エネ動向やCO₂排出動向について調査する体制を検討してほしい。

(日本ベアリング工業会)

93. 国際比較について、団体レベルでの比較も個社での比較も困難とのことだが、何らかの形で定量的に比較してほしい。

(日本建設機械工業会)

94. 国際比較や海外での削減貢献量、革新技術なども何らかの記載ができないか。

(自動車・自動車部品・自動車車体WG)

95. 国際的に見て効率水準の高い生産活動が行われているということを示してほしい。

● 国際比較の詳細化

(日本アルミニウム協会)

96. 代表的なアルミ材で国際比較を行っているが、より詳細な調査ができないか。

● 関連情報を示せないか

(日本工作機械工業会)

97. 各国のモーター効率の規制について、出典も含めもう少し説明してほしい。

(日本製紙連合会)

98. イギリスではバイオマス燃料の使用率が増えているが、どのような努力があったのか分かれば教えてほしい。

● 国際比較の結果を評価できないか

(製紙・板硝子・セメント等WG)

99. 製紙連合会とセメント協会について、現時点で他国より効率が良い理由と将来の展望について説明してほしい。

(セメント協会)

100. インドのエネルギー効率水準が高いが、効率の低いプラントのデータが反映されていないのではないか。日本の優位性が分かるように各国のデータの捕捉率について併記してほしい。

● 国際比較を更新できないか

(石灰製造工業会)

101. 国際比較について2008年時点のデータを使っているため、最新のデータにアップデートしてほしい。

● 国際比較の結果を評価

(資源・エネルギーWG)

102. 石炭の燃焼技術等、いくつかの技術で日本が世界一であることを評価したい。

(3) 当年度の想定した水準と比べた実績(想定比)の評価 (調査票Ⅱ.(2)⑧)

(4) 2020年度に向けた進捗率の評価 (調査票Ⅱ.(2)⑩)

● 目標水準の引き上げを検討すべき

(流通・サービスWG)

- 103. 大手家電流通協会以外は目標を既に超過達成しており、深掘りをお願いしたい。
- 104. 2020年の事業活動内容や取組について定量化し、目標水準の引き上げを併せて検討すべき。
- 105. チェーンストア協会、フランチャイズチェーン協会、ショッピングセンター協会、百貨店協会、リース事業協会の目標水準について、震災前の省エネ水準に戻すのではなく、震災後の節電効果の定着を踏まえて設定してほしい。

(日本チェーンストア協会)

- 106. 2030年の目標も既に超過達成しており、震災後の節電効果も踏まえて見直すべき。

(電機・電子温暖化対策連絡会)

- 107. 進捗率が92%であり、既に目標引き上げについて検討できるのではないかと。達成した段階で検討するとのことだが、前向きに検討してほしい。

(日本ベアリング工業会)

- 108. 進捗率99%であり、目標引き上げを検討してほしい。

(日本製紙連合会)

- 109. 2030年目標に対して2013年度の実績で既に90%の進捗率だが、どのように考えているか。また、2020年の目標については既に超過達成しており、2016年の中間レビューを待たずに見直しを検討してほしい。

(日本化学工業協会)

- 110. 2020年の目標を大幅に超過達成しているが、今後新たな行動計画を立てる予定はあるか。
- 111. 2020年目標の見直しは2016年までやらないとのことだが、2030年目標の検討と併せて早めに見直ししてほしい。

(自動車・自動車部品・自動車車体WG)

- 112. 各業界とも目標に対して既に十分達成可能な水準にあり、目標水準の見直しを検討すべき。

(日本自動車部品工業会)

- 113. 目標とするCO₂原単位の13%改善について、2013年度実績で既に超過達成しており、目標水準を深掘りしてほしい。

(日本産業車両協会)

- 114. 既に221%の超過達成であり、2020年目標も2020年以降の目標も含めて見直すべき。

(日本ガス協会)

- 115. 既に目標を達成しており、深掘りを検討してほしい。

● 目標の再検討をすべき

(電子・電機・産業機械等WG)

116. 2013年度に特殊な事情があったことは理解するが、2020年以降の目標についても検討している中、より意欲的な目標を設定できないか再考してほしい。

117. ある程度目標を高く設定しておいて、理由があれば目標水準を引き下げても良いのではないかと、前向きな目標設定をお願いしたい。

(日本化学工業協会)

118. 機能性製品やその他製品のBAUエネルギー使用量が予測と異なるため、見直しを検討してほしい。

119. 超過達成要因の解析結果を踏まえて2020年以降の目標を検討すべきではないか。

(日本伸銅協会)

120. 2020年の目標を大幅に超過達成しているが、今後新たな行動計画を立てる予定はあるか。

(プレハブ建築協会)

121. 目標の前提とする生産量について2010年度実績横置きとしているが、2013年度実績では+14%の水準であり、生産量見通しと目標の見直しをお願いしたい。

(日本自動車部品工業会)

122. 2020年目標の達成も楽観視できないとの説明があったが、具体的にどうすれば削減できるのかしっかり議論してほしい。目標設定に当たっては、出荷高によって原単位が変動するため、複数のケースを想定して具体的に示してほしい。

● 目標を達成するために対策を強化すべき

(鉄鋼WG)

123. 粗鋼生産の増加は日本経済にとっても世界のCO₂削減への寄与という観点でも評価できるが、目標に対してCO₂排出量が増加してしまったことは残念。

124. 足下の排出量の増加は想定外とのことだが、早い段階で見極めて今後の対応を検討することが重要。

(セメント協会)

125. 目標達成について楽観視できないとのことだが、自信を持った書きぶりにしてほしい。CO₂を吸収するセメント製造方法技術等の活用により削減を進めてほしい。

● 自らの目標達成の進捗率について説明すべき

(日本化学工業協会)

126. 目標を大幅に超過達成した要因の分析について、現時点での仮説を説明してほしい。また、2015年4月のエネバラ表の公表を踏まえた解析に必要な期間の見通しを示して欲しい。

(日本アルミニウム協会)

127. 目標を大幅に超過達成している理由としてエネルギー源別発熱量の改訂による部分が大きいとのことだが、今後、発熱量の改訂分は除いて評価していく予定か。

(日本電線工業会)

128. 設備更新が難しい等の理由で、今後の改善が難しいとのことだが、もう一度説明をお願いしたい。

(日本LPガス協会)

129. 電力係数固定で省エネの取組を行うにも関わらず排出量の不確実性が高いとの説明だが、省エネ部分の評価を念頭に置いているのか。

● 目標達成が可能か

(石灰製造工業会)

130. 現状の進捗率は7%であり、今後予定される対策による追加削減量2万t-CO₂を考慮しても目標とする削減量15万t-CO₂には遠いが、目標を達成できると考えているのか。

(石油鉱業連盟)

131. 進捗率がマイナスだが、目標達成可能と考える理由を教えてください。

132. 進捗率が85%だが、今後目標達成が大変になる事情と目標の引き上げが可能かどうかについても説明してほしい。

(日本LPガス協会)

133. 足下で進捗率が-20.2%だが、目標達成可能と考える理由を教えてください。

(5) 製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価 (調査票Ⅲ.(1) ~ (4))

● リスト化・定量化を行うべき

(流通・サービスWG)

134. 消費者のエネルギー消費やCO₂排出への影響の分析も可能な限りしてほしい。省エネ製品を販売して他部門での削減に貢献していることを経産省、環境省や研究機関等と協力して分析してほしい。

135. 貿易会やリース事業協会では業界特有の取り組むべき課題があるのではないかと。リースであれば、機器の貸し出しやメンテナンス、リサイクル・リユース等でCO₂排出削減が可能ではないかと。

(電子・電機・産業機械等WG)

136. 製品段階での削減貢献が非常に重要。評価方法も多岐にわたり定量化が難しいことは分かるが、まずは数値を出してみて、議論を重ねることでより良いものにしていきたい。

(日本ベアリング工業会)

137. 製品のライフサイクルでの削減貢献、海外での削減貢献、革新的技術の開発・導入について、できる限り定量的な評価を示して、社会に向けて説明してほしい。

(日本産業機械工業会)

138. 国際比較やライフサイクルでの削減貢献、海外での削減貢献、革新的技術の開発・導入について、簡単にはできないということは認識しているが、経済界で足並みを揃えて分析されることが望ましい。

(製紙・板硝子・セメント等WG)

139. 製造段階ではCO₂排出が増加しても使用段階での大幅な排出削減に貢献する製品について、

プレハブ建築協会以外も削減効果のデータを示してほしい。

140. 低炭素製品サービスによる削減貢献、海外での削減貢献、革新的技術開発導入について、目標年度の削減見込量と足下の削減実績を定量的に示してほしい。効率の国際比較についても可能な部分から実施してほしい。

(自動車・自動車部品・自動車車体WG)

141. 産業車両の電動フォークリフトをはじめ、燃費の改善や次世代車の普及によって削減されるCO₂は非常に多く、製造時の排出量が帳消しになるほど大きな削減ポテンシャルがある。今後産業界としてどのように情報発信し、日本全体、世界全体でのCO₂削減に繋げていくか、産業界と委員、事務局も含めて知恵を絞っていく必要がある。

(日本自動車工業会・日本自動車車体工業)

142. エコドライブの削減効果が定量化されないのは残念。イベントでの冊子等の配布以外にできることがないのか、取組の可能性を教えてください。

● **算定根拠を明示すべき**

(電子・電機・産業機械等WG)

143. 日本企業が製品段階で素晴らしい省エネを実行していることを国際社会に宣伝していくためにも、透明性の高いシステムを運用していきたい。

(電機・電子温暖化対策連絡会)

144. 国内における2030年の削減貢献ポテンシャルについて、記載された項目を全部足し上げると約4.1億t-CO₂となり、日本の排出量の3割強に当たるが、どのような取組・施策があればこの削減効果が実現できるのか教えてください。

145. 発電側と需要家側での削減を単純に足し上げるとダブルカウントになるのではないのか。

(日本建設機械工業会)

146. 低炭素製品による削減貢献量100万t-CO₂について、ベースラインの設定方法によって削減効果は変わるため、ベースラインの考え方についても説明してほしい。

(製紙・板硝子・セメント等WG)

147. 衛生設備業界とプレハブ業界について、製品による削減効果の算定方法が標準化されたものか、個社もしくは業界独自の算定方法なのか注記してほしい。2020年に向けて削減効果をモニタリングする予定はあるのか。

(板硝子協会)

148. 複層ガラスの普及率が96%とのことだが、そんなに普及しているのか。

(石灰製造工業会)

149. 石灰の焼成について製鉄所より効率が良い理由を教えてください。そのような方策があるのであれば、なぜ製鉄所では導入されていないのか。

(日本自動車工業会・日本自動車車体工業)

150. 自動車燃費改善や次世代車の開発実用化による削減ポテンシャルを600～1,000万t-CO₂と試算されているが、計算根拠を教えてください。

151. 600～1000万t-CO₂の根拠について、例えば燃費改善や交通流改善でそれぞれの

程度の削減か、次世代車普及によってどの程度の削減かという内訳を教えてください。

- **対象の拡大を検討すべき**

(電子・電機・産業機械等WG)

152. 省エネ・省CO₂製品による削減貢献について、電機・電子では家電としてテレビだけを取り上げている理由について説明がない。また、家電ではトップランナー水準を用いているが、トップランナー技術が途上国で必要とされているのか疑問。日本が強みをもって外需による経済成長に繋げられる製品・技術と、LCAでの削減貢献量の算出対象品目が対応していればより説得力が増すのではないか。

(製紙・板硝子・セメント等WG)

153. 節水によるCO₂削減効果も追加して情報発信してほしい。

(日本アルミニウム協会)

154. 低炭素製品による他部門での削減について、アルミ材の自動車パネル材への利用量を10万トンとした根拠を教えてください。

- **削減効果の評価に継続的に取り組むべき**

(鉄鋼WG)

155. エコソリューションやエコプロダクトはCO₂削減に貢献する上に鉄鋼業のビジネス戦略とも合致する。経団連でも重視して定量化を進めており、情報発信できるよう評価を継続してほしい。

- **算定方法の標準化を図るべき**

(鉄鋼WG)

156. 製品のライフサイクルでの削減貢献量の算出について、業界で自主的に算定方法の標準化を図ってほしい。

- **削減効果の評価方法を検討すべき**

(製紙・板硝子・セメント等WG)

157. カーボンフットプリントのようにサプライチェーンでの排出量を情報提供し、消費者を巻き込んだ形で計画を実行してほしい。ただし、使用段階では削減効果があるのに、製造段階では増えてしまう、カーボンフットプリント的には悪い製品については、かえってマイナスイメージを与えかねないため、評価方法を予め考えるべき。

(日本化学工業協会)

158. 製品毎の評価だけでなく、業界全体でどれくらいの目標設定をして、どのくらい達成しているのかが見えるような指標も示してほしい。

159. LCAについて、削減ポテンシャルだけでなく、実績を踏まえて最低限削減可能と見込まれる数値を示すとより説得力がある。

(日本自動車工業会・日本自動車車体工業)

160. 製品のライフサイクル全体での削減効果について、足下の削減実績も評価できないか検討してほしい。

● **製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での具体的な取り組み**

(製紙・板硝子・セメント等WG)

161. プレハブ業界と板硝子業界について、生産過程、居住使用過程、リサイクル過程の各々における温室効果ガスの発生や環境負荷に対してどのように重みづけをし、製品をデザインしているのか。

(日本衛生設備機器工業会)

162. 衛生器具の多機能化により使用過程でのエネルギー消費が増加しているが、実行計画における取組の対象範囲をどう考えているか。

(日本自動車工業会・日本自動車車体工業)

163. 貨物車の走行燃費改善が進んでいないのではないかと。今後どのように取り組む予定か説明してほしい。

● **他業種との連携**

(石灰製造工業会)

164. 設備投資をかなりやっており、革新的な技術は現状では困難だが、鉄鋼生産の場合での効率に比べたら非常に良いとのこと。鉄鋼業界との連携は難しいのか。

(日本ゴム工業会)

165. 流通業界の自動車用にも省燃費タイヤは開発されているか。

(自動車・自動車部品・自動車車体WG)

166. 日本自動車工業会と産業車両協会の主体間連携の取組による削減見込量について、自らの業界だけで実施するのが難しいのは理解するが、削減実績をどのように測定していくのか。また、削減量全体を自らの業界の削減分としてカウントするのか、現時点での考えを教えてください。

(資源・エネルギーWG)

167. 個別業界の枠を超えた取組を行うに当たっての課題や、どのようなアプローチをすればより効果があるか考えるか情報発信してほしい。

(6) **革新的技術に関する取組 (調査票V. (1) ~ (4))**

● **リスト化・定量化を行うべき**

(流通・サービスWG)

168. 革新的技術の開発・導入について、経産省や環境省と意見交換しながら記載してほしい。

(製紙・板硝子・セメント等WG)

169. 革新的技術の削減見込量を概算でも良いので示してほしい。

(日本ゴム工業会)

170. 加硫工程で熱を多く使うとの事だが、新たな加硫剤等による改善策があれば、具体的な技術や

検討状況について教えてほしい。

(日本産業車両協会)

171. 事前質問で依頼した革新的技術開発導入予定やバッテリー式車両ディーゼル式車両の販売台数割合について詳細に記載いただき感謝。

● 革新的技術への取り組み・選定理由

(鉄鋼WG)

172. 革新的技術開発のCO₂貯留の取組について、鉄鋼業界全体として貯留地の確保をどう考えているか。

(日本アルミニウム協会)

173. 水平的なりサイクルの取組に関して、今後の見込みがあれば教えてほしい。

(電気事業連合会)

174. 革新的技術の開発導入としてIGCCを記載しているが、既に商用プラントとして運転開始している技術。革新的技術として記載している理由を教えてほしい。

3. その他の取組について

(1) カバー率の向上 (調査票I.(4))

● カバー率を向上させるべき

(流通・サービスWG)

175. 各団体のカバー率が3割～9割とばらつきがあるが、アウトサイダーが多いことは参加企業にとっても世間的にも問題。カバー率向上の取組の具体的記載をお願いしたい。カバー率の低い団体については経産省でもフォローしてほしい。

(電機・電子温暖化対策連絡会)

176. カバー率が生産高ベースで61%。未達成の場合の厳しいペナルティを参加企業に課しているため簡単には増やせないと思うが、カバー率向上に向けた取組をお願いしたい。

(日本産業車両協会)

177. 中小企業に対する省エネ対策の普及を促す観点からも、計画参加企業を増やしてほしい。

(石灰石鉱業協会)

178. 20鉱山を対象としているが、それ以外の鉱山も1/4程度の生産量シェアがあり、取組が必要ではないか。カバー率向上の取組を強化してほしい。

179. 参加企業は大企業が中心とのことだが、ISO14001の認証を取得しデータを計測している中小企業もあり、やる気のある企業もいるのではないか。

● カバー率向上のための取り組み・障壁

(鉄鋼WG)

180. カバー率向上のための参加企業への働きかけについて、他業種の参考になるのでどのようにアプローチしたのか説明してほしい。

(製紙・板硝子・セメント等WG)

181. 印刷業界と染色業界について、中小企業の参加に当たっての障壁があれば教えてほしい。

(2) 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況(調査票VI.(1))

● 2020年以降の計画・目標を早期に検討すべき

(流通・サービスWG)

182. 2030年の計画の策定状況について、検討中の業界は早期の目標設定をお願いしたい。

(日本産業機械工業会)

183. 国が目標を示していないため暫定目標とのことだが、国が目標を定める前に自主的に計画を策定するのが経済界の流儀。前向きに検討してほしい。

(日本工作機械工業会)

184. 2020年以降の計画について2015年度中に策定予定とのことだが、経団連会長から工業会会長宛に要請があった年内策定という期限に応じない理由を教えてください。

(製紙・板硝子・セメント等WG)

185. エネルギー政策が確定しない中で2020年度以降の実効性ある計画を策定するのは大変難しい状況と認識。

(セメント協会)

186. 2020年以降の暫定目標について、いつ確定した目標を作る予定か。

(日本染色協会)

187. 2030年目標について、2020年目標の見直しと併せて2017年に策定するとのことだが、検討を前倒ししてほしい。

● 2030年目標を検討する際の障害

(電子・電機・産業機械等WG)

188. 2030年目標を作る上で影響の大きい要因を教えてください。

● 目標の前提条件・試算根拠を明示すべき

(鉄鋼WG)

189. 高機能鋼材が増加する見通しとのことだが、足下では転炉の生産能力に対して稼働率96%であり、2030年に向けた生産余力はあるのか。今後の投資計画も含めて教えてください。

190. 2030年の粗鋼生産量は1.2億トンを基準としているが、2000年代の生産状況を見ると1.1億トン前後であり、中国や韓国も生産能力がだぶついている中で、国内で高機能鋼材をどの程度生産できるのか。第三者の委員会等において精査が必要ではないか。

191. 2020年や2030年のCO2削減量について、エネ環戦略で掲げたものより数値が小さくなっている理由を後刻個別に教えてください。

192. 2013年度実績で挙げられた需要構造の変化やコークス炉のレンガの劣化といった悪化要因の今後の扱いについて、これらの要因は2030年のBAU排出量あるいは削減量には含まれ

ているのか。

193. 需要構造の変化やコークス炉の劣化の状況を踏まえて、2030年の削減目標の見直しに関する検討の有無と見直しのタイミングについて教えてほしい。

(3) 中小企業等への取組の水平展開 (調査票VI. (2))

● 業種内での情報共有を進めるべき

(流通・サービスWG)

194. ベストプラクティス事例や取組の深掘りについて、情報開示をお願いしたい。

195. 中小企業にも取組の成功事例を展開・サポートしてほしい。大手家電流通協会のような対策メニューの公表を他団体にもお願いしたい。東京都でも中小企業に対する省エネ診断や補助金等があるので活用してほしい。

(日本アルミニウム協会)

196. 省エネ事例のホームページでの共有は面白い取組だが、掲載数の維持が難しいのではないかと。掲載数の推移と、情報を提供する企業に対してどのようなインセンティブを設定しているのか教えてほしい。

(日本工作機械工業会)

197. 参加企業に対する環境活動状況診断書の送付は非常に良い取組。調査に回答せずゼロ点となっている企業に対する圧力をかけ続ける必要があるが、どのように取り組むか説明してほしい。

● 業種内での情報の共有

(製紙・板硝子・セメント等WG)

198. 参加企業に対して毎年度の実績データをどのようにフィードバックし、PDCAを回しているのか。

● 業種間での情報共有への拡大

(流通・サービスWG)

199. 各団体の様々な対策を情報共有して他団体にも広げることが大事。

(鉄鋼WG)

200. ISO50001 (エネルギーマネジメント規格) の取得はユニークな取組であり、他業種にも参考として情報共有できると良い。業界団体及び個社における認証取得のメリットや相乗効果について教えてほしい。

(4) 消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信 (調査票VI. (2) ~ (3))

● 消費者がわかりやすい情報発信の強化

(流通・サービスWG)

201. 調査票について未記入部分が多いが、透明性を高めて世の中に各団体の取組内容や努力が評価

されるように、別紙にもしっかり記載してほしい。

202. 業界の努力を消費者はもっと知るべき。チェーンストア協会のポスターの取組を流通・サービス部門の業界が横断的に対応すればより消費者の関心が高まるのではないか。

(リース事業協会)

203. 本社の省エネビルへの移転による排出削減が大きかったとの話があったが、ユーザーが省エネビルを積極的に評価して移転することは省エネビルの建設側にもインセンティブになるので、メッセージを発信してほしい。

(電子・電機・産業機械等WG)

204. より長期的視点に立って低炭素社会実行計画に取り組む上で、消費者への情報発信が重要。低炭素化を進めるために、ややコストが高くても低炭素製品が受け入れられる土壤の醸成が必要であり、広報活動、情報発信が取組の後押しとなると思うが、どう考えているか。

(日本化学工業協会)

205. 化学製品は消費者が使用する段階でCO₂が削減できる部分も多い。消費者への情報提供、理解促進の取組について説明してほしい。

(資源・エネルギーWG)

206. 温暖化ガス削減は消費者を含めみんなで考えるべき問題であることを社会に対してもっとアピールすべき。目標に向かってストイックに頑張っていることを見える化し、消費者や社会からの評価、国際的な評価を更なる努力に向けたモチベーションとしてほしい。

(電子・電機・産業機械等WG)

207. ライフサイクルでの削減貢献、消費者の取組に繋がる仕組み作り、情報発信について積極的に取り組んでほしい。

(製紙・板硝子・セメント等WG)

208. 低炭素製品を多くの国民が率先して選べるように、業界の取組努力を世の中に情報提供し、消費者の理解に繋げることが重要。低炭素製品の使用段階での削減貢献の取組が社会に認知され、企業の取組に対するインセンティブになることを期待。

● Web をより活用して情報を発信すべき

(流通・サービスWG)

209. 団体の取組をホームページに分かりやすく記載してほしい。貿易会のキッズサイトは消費者団体にもバナーやリンクを貼って情報共有ができればもっと関心を高めることができる。

(製紙・板硝子・セメント等WG)

210. 団体企業のホームページでも消費者向けの分かりやすい情報発信をお願いしたい。

(資源・エネルギーWG)

211. 自主的取組のポータルサイトについて、まだ消費者が見て理解できるレベルにはないが、今後更に工夫をして、社会の中の共通課題だと理解できるようにしてほしい。

● 企業レベルでの取り組み

(流通・サービスWG)

212. 海外での削減貢献について、今後、東京オリンピック等で多くの訪日者が見込まれ、日本の優れた環境省エネ製品を購入することが予想されるため、ショッピングセンターや百貨店、大手家電流通業界等ではこうした動きを取り込んで、環境省エネ製品等の販売に向けて情報発信をお願いしたい。

(電子・電機・産業機械等WG)

213. 低炭素製品・サービスの他部門への貢献について、各企業レベルの営業活動等でユーザーにどれだけアピールできているのか説明してほしい。

4. その他

(フォローアッププロセス)

● フォローアッププロセス改善への評価

(資源・エネルギーWG)

214. 事前質問に対して各業界で丁寧誠実に対応いただいていることに感謝。このような取組を続けて透明性を高めていくことが求められる。

(製紙・板硝子・セメント等WG)

215. 事前質問に対する回答において計算手法やレビューのスケジュール等を明示した団体を評価したい。指摘のあった事項について、来年度のフォローアップで改善状況を説明してほしい。

(資源・エネルギーWG)

216. 今回導入された事前質問プロセスにより、詳細で技術的な話も文字情報として残るため、議論の深まりやプロセスの効率化に寄与している。目標設定方法等、短時間で議論が難しい情報も公開し、理解を広める形でフォローアップを深化させてほしい。

217. COPにおけるレビュープロセスは自主行動計画のフォローアッププロセスと非常に似ているため、今後こうした国際枠組みの議論にもインプットできると良い。

218. 業界の努力をよく国民に分かるようにすべきという点は事務局も含めて心がけるべき。自主行動計画ではある程度レビュープロセスを踏んでおり、まだ国民に分かりやすいとは言えない部分もあるが、研究者の間ではかなり整理された議論がされていると思う。事前質問に対する回答や資料への反映等を通じて、いつもより少し深い議論ができたのではないかと。

● 事前質問のスケジュールを改善すべき

(流通・サービスWG)

219. フォローアッププロセスの改善は良い取組だが、事前質問の確認期間が短いため、来年度はもっと余裕をもったスケジュールをお願いしたい。

● 今後のフォローアッププロセス改善

(資源・エネルギーWG)

220. どの団体がどのように頑張ってどれだけの貢献をしたのか、団体別にはっきり分かるようにす

べき。

221. 供給側と需要家側の双方で再エネの取組が進む中で、環境価値をどう評価するか複雑になりつつある。来年度以降、説明の仕方に関するガイドラインやガイダンスがあっても良いのではないか。
222. F I Tの再エネについて、電気事業者は結局買取原価と電気としての価値分しか負担しておらず、環境価値に相当するところは消費者に転嫁されているため、どう扱うか、統一的なガイドラインが必要な部分もあると思う。

(海外での削減貢献)

● リスト化・定量化を行うべき

(化学・非鉄金属 WG)

223. 世界に日本の技術を普及させ、国際競争力を高めることを念頭に置き、透明性の向上、情報共有、情報発信も意識していくことが日本の製造業全体にとってプラスになる。

(日本自動車工業会・日本自動車車体工業会)

224. 海外での削減貢献の取組についても、足下の削減実績も定量的評価ができるようにしてほしい。

● リスト化・定量化のための支援

(電子・電機・産業機械等WG)

225. 海外での削減貢献と革新的技術の開発・導入が重要。海外での削減貢献に関しては、各団体の記述やアプローチが統一されておらず、事務局においてガイドラインを作るとか指導をするなど、各業界が調査票を記載するに当たって助言が必要ではないか。

● 国際的な情報発信

(化学・非鉄金属 WG)

226. 国際的にも日本の産業界の自主的取組の役割価値が高く評価されている。日本からの情報発信を継続するとともに、他業界が同様の取組を行う上での支援や政府に期待される支援策について共有してほしい。また、日化協やゴム工業会のようなホームページ等を通じた分かりやすい情報発信の事例を水平展開し、海外での活動展開の参考にしてほしい。

227. 日本化学工業協会、日本ゴム工業会については国際的な活動が実ってきたと感じる。国内だけではなく、海外へのアピールが非常に重要。

(日本ゴム工業会)

228. ラベリングの海外展開について今後も進めてほしい。

229. コージェネの取組を海外にも情報発信してほしい。

● 海外での削減貢献の在り方・位置づけ

(電子・電機・産業機械等WG)

230. 途上国でニーズのある低付加価値製品が普及すると生産額が減少し、原単位改善が鈍化しない

か。高付加価値製品も普及してCO₂削減にも寄与でき、輸出の増加により生産額も増加すると考えているのか、教えてほしい。

231. 海外での削減貢献の取組を日本製品の国際競争力強化に活かしてほしい。使用段階での削減量の定量化について国際的な理解を得るのは容易ではないが、研究者側も協力するので、より踏み込んだ取組を進めてほしい。

232. 排出量の大きな日本の中古製品が途上国に出されて環境汚染を助長している面もあるのではないかと。製品を追跡できるようにし、排出量の大きな製品はリサイクルに回すなど、国でも検討してほしい。

(化学・非鉄金属 WG)

233. 生産拠点を海外に移す、あるいは海外を主力に生産活動を展開していく場合、単純にCO₂排出量を海外に転嫁するのではなく、新技術の導入等により国際的にも貢献していることを示せる指標が必要ではないか。

● 海外への技術移転

(セメント協会)

234. 排出削減技術の海外移転についてどのような取組をしているのか。

● 算定根拠の明示

(日本自動車工業会・日本自動車車体工業会)

235. 海外生産工場での削減ポテンシャルについて、各社ヒアリングに基づき原単位を15%改善した場合に195万t-CO₂と試算されているが、もう少し具体的に説明してほしい。

236. 海外での削減貢献について、国によって前提条件が異なるため試算が難しいとは思いますが、対策が順調に進んだケースとうまくいかなかったケース、その中間ケースという複数の仮定を置いて、削減ポテンシャルを試算できないか。

(鉄鋼 WG)

237. 省エネ技術の海外展開による5,000万t-CO₂削減について、国別に細分化して教えてほしい。また、今後どの国にどの程度の展開を想定しているか教えてほしい。

(業務・運輸部門における取組)

● 運輸部門での取り組みを強化すべき

(流通・サービスWG)

238. サプライチェーンのアンカーである流通業界として運輸部門での取組をお願いしたい。フランチャイズチェーン協会は定量的な発表をされており、他業界も部分的でも把握をお願いしたい。

239. モーダルシフトに取り組むべき。運輸業者を直接動かしていなくとも、サプライチェーン全体としてのCO₂排出削減の観点から、全業界について取り組んでいただきたい。

240. 物流部門の課題である人材不足は待機時間の長さが一因。配送センターでの待機時間が長い企業を公表する等の取組も、主要な卸業、小売業の企業が皆記載されており抑止力にならなかつ

た。小売業界でも自身の会員に待機時間を調査・公表する等の啓蒙活動をしてほしい。

(大手家電流通協会)

241. 運輸部門についても目標を設定してほしい。

(製紙・板硝子・セメント等WG)

242. 輸送部門での取組について、荷主側として実行計画の対象としてほしい。

243. 流通業界では、荷主として輸送側の省エネにも貢献し、自らの削減貢献として積極的に取り込んでいる業界もある。検討してほしい。

(日本産業車両協会)

244. 業務運輸部門の対策について記載がないが、数値まで示せなくとも、団体各社の社員の意識向上を図る観点から、何らかの対策を記載してほしい。

● データの確認

(日本自動車部品工業会)

245. 資料中の2011年度と2012年度のオフィスと運輸部門の原単位の数値が一致していない理由について教えてほしい。

(データの透明性)

● データの継続性の確保

(日本建設機械工業会)

246. 母集団が変わったとのことだが、過去に遡って補正したデータを提出してほしい。

(日本フランチャイズチェーン協会)

247. 原単位指標を変更した場合も、継続性の観点から、前の指標で算出した場合の実績や、新たな指標で過去に遡った場合の実績を併せて示して比較できないか。

● エネルギー消費実態の報告

(自動車・自動車部品・自動車車体WG)

248. 各団体のエネルギー消費に占める電力と化石燃料の割合について教えてほしい。できれば工程毎に、エネルギー種別の割合が分からないか。

(資源・エネルギーWG)

249. 排出量の削減目標を立てるとともに、効率水準の推移を示すために原単位も示してほしい。

● 時系列データの提示

(日本自動車部品工業会)

250. 年度毎の出荷額と原単位の変動を示してほしい。

● データの定義の明確化

(製紙・板硝子・セメント等WG)

251. 取組実績の%表記は実施事業所数ベースか生産量ベースなのか。

(クレジットの活用)

● 外部クレジットの活用

(流通・サービスWG)

252. 業務や提供サービスにおけるクレジットの活用についても検討してほしい。

(電気事業連合会)

253. 昨年度までクレジットを活用していたが、今年度の原単位の算定に当たっても活用しているか。

● JCM 関連

(電気事業連合会)

254. 自主的な枠組みがない段階では暫時の措置として天然ガス火力の超過分を海外削減などで埋めるということだが、記載された JCM の取組が暫時の措置として十分かどうか教えてほしい。

(鉄鋼 WG)

255. 海外での削減貢献について、JCM に対する期待や要望があれば教えてほしい。

(電力関連)

● 電気事業者の目標設定

(資源・エネルギーWG)

256. 電気事業連合会と特定規模電気事業者の目標設定が難しいのはある程度理解しているが、発電効率の維持や最高効率の設備の導入等の行動事例をベースとして、継続性を持って今後目標設定してほしい。

(電気事業連合会)

257. 除染と復興の問題や、原発についてコストベネフィットを再評価し、国民にきちんと説明しなければ前に進めない。こうした中で電事連が「原子力発電の活用」と言っても国民の立場からすると大きな違和感が残る。

258. エネルギー政策が定まらない中で原単位の設定が難しいとのことだが、発電方式ごとの目標の設定はできるのではないか。

259. 電力業界全体での自主的な枠組みを作っていただくことが非常に重要。現時点で電力業界全体でどのような検討が進んでいるか、実際に検討が開始されているのか教えてほしい。

260. 自主的枠組みについて、新電力との間で具体的にどのような議論をしているか、議論していない場合はその理由と状況について説明してほしい。

261. 国の計画に位置付けるという要素もあるので、政府としても知恵を出して意見交換しながら良いものにしていきたい。

262. 再エネの導入拡大に当たっては電力会社間の融通が重要。具体的に融通の目標を設定しているか。

263. 太陽光発電や風力発電の導入による出力変動を吸収するための蓄電池の導入によりエネルギーロスが発生してしまう。エネルギーロスを減らし、全体として再エネをうまく活用するための努力や目標について発信すべき。

264. 販売電力量は共同火力や自家発電等から購入して販売した電力量を含むとのことだが、例えばガス会社の発電した電力を電事連加盟企業が購入した場合にも、電事連の低炭素社会実行計画でカバーされるということか教えてほしい。

(特定規模電気事業者)

265. 自主的枠組みの構築に当たっては主要な事業者の参加が要件となるが、4%程度未参加企業がある状態でこの要件を満たしているといえるのか。

266. 電力業界全体の枠組みの構築に向けて一般電気事業者とどのような議論しているか、議論をしてない場合はどういう事情があるのか教えてほしい。